



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <https://www.keiyobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 熊谷 俊行
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理担当部長 (氏名) 根津 幸彦 TEL 043-306-2121
四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,451	11.6	4,877	4.9	3,334	7.8
2022年3月期第1四半期	16,526	1.5	5,129	106.9	3,619	115.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,401百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 4,834百万円 (105.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	26.24	
2022年3月期第1四半期	27.83	27.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,245,319	289,238	3.9
2022年3月期	6,903,217	295,983	4.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 284,000百万円 2022年3月期 290,775百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		10.00		10.50	20.50
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2023年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円50銭 創立80周年記念配当50銭
2. 2023年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当10円50銭 創立80周年記念配当50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,700	5.1	5,900	8.2	46.41
通期	15,400	4.9	10,500	6.1	82.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は[添付資料]5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は[添付資料]5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	135,927,858 株	2022年3月期	135,927,858 株
2023年3月期1Q	8,839,536 株	2022年3月期	8,856,244 株
2023年3月期1Q	127,072,873 株	2022年3月期1Q	130,040,376 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当行は、2022年3月期より「役員報酬BIP信託」を導入しております。このため期末自己株式数については、当該信託が保有する当行株式(2023年3月期1Q 1,112,391株、2022年3月期 1,129,150株)を含めて記載しております。また、2023年3月期第1四半期の期中平均株式数については、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式1,127,860株を控除する自己株式数を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
2023年3月期 第1四半期決算 説明資料	
1. 2023年3月期 第1四半期の概況【単体】	6
2. 銀行法及び金融再生法に基づく債権【単体】	7
3. 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	7
4. 有価証券関係損益【単体】	8
5. 有価証券の評価差額【単体】	8
6. 預金・貸出金等の残高【単体】	9
(1) 預金等	
(2) 個人預かり資産	
(3) 貸出金	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、預け金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、貸倒引当金戻入益の計上や株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加等により、前年同期比19億25百万円増加し184億51百万円となりました。

経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少した一方、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により、前年同期比21億77百万円増加し135億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億52百万円減少し48億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億85百万円減少し33億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末比3,421億円増加し7兆2,453億円となりました。負債は、預金やコールマネーの増加等により、前連結会計年度末比3,488億円増加し6兆9,560億円となりました。純資産は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比67億円減少し2,892億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆9,094億円(前連結会計年度末比106億円増加)、有価証券1兆1,729億円(同185億円増加)、預金5兆2,572億円(同1,152億円増加)となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.28%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,722,133	2,035,808
コールローン及び買入手形	1,529	1,135
商品有価証券	3,406	3,208
金銭の信託	3,007	3,010
有価証券	1,154,419	1,172,958
貸出金	3,898,801	3,909,455
外国為替	11,963	8,075
その他資産	42,951	42,605
有形固定資産	58,122	57,533
無形固定資産	11,453	11,838
退職給付に係る資産	2,147	2,327
繰延税金資産	6,664	10,505
支払承諾見返	2,997	2,870
貸倒引当金	△16,382	△16,013
資産の部合計	6,903,217	7,245,319
負債の部		
預金	5,141,976	5,257,228
譲渡性預金	58,602	58,602
コールマネー及び売渡手形	-	281,000
債券貸借取引受入担保金	462,219	515,027
借入金	921,100	812,400
外国為替	143	243
その他負債	11,565	20,921
賞与引当金	1,330	455
役員賞与引当金	70	16
退職給付に係る負債	240	324
役員退職慰労引当金	6	5
株式給付引当金	284	307
利息返還損失引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	461	419
偶発損失引当金	1,087	1,117
繰延税金負債	575	570
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,570
支払承諾	2,997	2,870
負債の部合計	6,607,233	6,956,081
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	183,058	185,047
自己株式	△7,315	△7,307
株主資本合計	265,208	267,204
その他有価証券評価差額金	18,576	9,803
土地再評価差額金	7,040	7,040
退職給付に係る調整累計額	△49	△47
その他の包括利益累計額合計	25,567	16,796
非支配株主持分	5,208	5,237
純資産の部合計	295,983	289,238
負債及び純資産の部合計	6,903,217	7,245,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	16,526	18,451
資金運用収益	12,211	12,477
(うち貸出金利息)	8,937	8,730
(うち有価証券利息配当金)	3,094	3,104
役務取引等収益	3,140	2,943
その他業務収益	176	88
その他経常収益	997	2,941
経常費用	11,397	13,574
資金調達費用	164	153
(うち預金利息)	56	51
役務取引等費用	1,507	1,515
その他業務費用	7	2,621
営業経費	8,890	8,722
その他経常費用	826	561
経常利益	5,129	4,877
特別利益	18	-
固定資産処分益	18	-
特別損失	51	34
固定資産処分損	51	8
減損損失	-	25
税金等調整前四半期純利益	5,095	4,842
法人税等	1,483	1,463
四半期純利益	3,612	3,379
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,619	3,334

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,612	3,379
その他の包括利益	1,222	△8,780
その他有価証券評価差額金	1,242	△8,782
退職給付に係る調整額	△19	1
四半期包括利益	4,834	△5,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,737	△5,435
非支配株主に係る四半期包括利益	96	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2023年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 2023年3月期 第1四半期の概況【単体】

業務粗利益(国債等債券損益を除く)は、預け金利息や有価証券利息配当金の増収等により、前年同期比71百万円増加し136億24百万円となりました。一方、国債等債券売却損が増加したため、業務粗利益全体では、26億65百万円減少し110億14百万円となりました。

コア業務純益は、上記の要因に加え、物件費を中心とする経費の減少により、前年同期比2億81百万円増加し50億44百万円となりました。

株式等関係損益の増加や与信関連費用の減少等もあり、こうした結果、経常利益は前年同期比3億16百万円減少し47億92百万円、四半期純利益は2億84百万円減少し33億24百万円となりました。

2023年3月期の中間期業績予想に対する進捗率は、それぞれ56.3%、57.3%となっています。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	2023年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	2022年3月期 第1四半期比 (B)-(A)	2023年3月期 中間期 業績予想 (6ヵ月間)
業務粗利益	13,680	11,014	△ 2,665	
(除く国債等債券損益)	13,553	13,624	71	
資金利益	12,037	12,314	277	
役務取引等利益	1,485	1,276	△ 208	
その他業務利益	157	△ 2,576	△ 2,734	
経費(除く臨時処理分) (△)	8,790	8,580	△ 209	
人件費 (△)	4,498	4,543	44	
物件費 (△)	3,645	3,402	△ 242	
税金 (△)	646	634	△ 11	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,890	2,434	△ 2,456	
コア業務純益	4,762	5,044	281	
除く投資信託解約損益	4,762	5,019	256	
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	29	(△ 135)	△ 165	
業務純益	4,860	2,434	△ 2,426	
(うち国債等債券損益)	127	△ 2,609	△ 2,737	
臨時損益	248	2,358	2,110	
うち個別貸倒引当金繰入額 ② (△)	201	(△ 1,154)	△ 1,356	
その他の不良債権処理額 ③ (△)	123	112	△ 11	
貸倒引当金戻入益 ④	-	1,290	(1,290)	
償却債権取立益 ⑤	0	3	3	
株式等関係損益	872	1,595	722	
経常利益	5,108	4,792	△ 316	8,500 ※進捗率 56.3%
特別損益	△ 33	△ 34	△ 0	
税引前四半期純利益	5,075	4,758	△ 317	
法人税等 (△)	1,466	1,433	△ 32	
四半期(中間)純利益	3,609	3,324	△ 284	5,800 ※進捗率 57.3%
与信関連費用(①+②+③-④) (△)	355	△ 1,177	△ 1,533	
実質与信関連費用(①+②+③-④-⑤) (△)	354	△ 1,181	△ 1,536	

(注) 1. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 当第1四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しています。

2. 銀行法及び金融再生法に基づく債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年6月末 (A)	2022年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,606	9,328	722	8,582
危険債権	32,478	35,821	3,343	35,623
要管理債権	7,889	7,357	△ 532	7,299
三月以上延滞債権	836	-	△ 836	6
貸出条件緩和債権	7,053	7,357	303	7,293
合計 ①	48,974	52,507	3,532	51,505
正常債権	3,820,488	3,876,529	56,041	3,866,649
総与信残高 ②	3,869,462	3,929,037	59,574	3,918,154
対総与信残高比率 ①÷②	1.26%	1.33%	0.07%	1.31%

3. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2021年6月末 (A)	2022年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	270,131	276,625	6,494	273,432
普通株式に係る株主資本	259,729	266,709	6,979	263,377
普通株式に係る新株予約権	317	-	△ 317	-
一般貸倒引当金	8,516	8,871	354	9,010
土地再評価差額金	1,567	1,045	△ 522	1,045
コア資本に係る調整項目 ②	6,608	9,732	3,124	9,336
自己資本 ①-②	263,523	266,893	3,370	264,096
リスク・アセット等 ③	2,323,087	2,370,081	46,994	2,367,849
自己資本比率 (①-②)÷③	11.34%	11.26%	△ 0.08%	11.15%
総所要自己資本額 ③×4%	92,923	94,803	1,879	94,713

【連結】

(単位：百万円)

	2021年6月末 (A)	2022年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	272,206	277,971	5,765	274,753
普通株式に係る株主資本	260,120	267,204	7,083	263,857
その他の包括利益累計額	433	△ 47	△ 480	△ 49
普通株式に係る新株予約権	317	-	△ 317	-
一般貸倒引当金	8,582	8,936	353	9,075
土地再評価差額金	1,567	1,045	△ 522	1,045
非支配株主持分	1,184	833	△ 351	825
コア資本に係る調整項目 ②	7,149	9,851	2,701	9,458
自己資本 ①-②	265,056	268,120	3,063	265,294
リスク・アセット等 ③	2,328,345	2,376,038	47,693	2,373,508
連結自己資本比率 (①-②)÷③	11.38%	11.28%	△ 0.09%	11.17%
総所要自己資本額 ③×4%	93,133	95,041	1,907	94,940

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	2023年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	2022年3月期 (12ヵ月)
国債等債券損益	127	△ 2,609	△ 2,737	△ 3,318
売却益	133	4	△ 129	499
償還益	-	-	-	-
売却損 (△)	6	2,614	2,608	3,721
償還損 (△)	-	-	-	6
償却 (△)	-	0	0	89
株式等関係損益	872	1,595	722	1,733
売却益	872	1,600	727	2,106
売却損 (△)	-	-	-	372
償却 (△)	-	5	5	-

5. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	2021年6月末			2022年6月末			2022年3月末		
	評価差額・含み損益			評価差額・含み損益			評価差額・含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	10,229	10,230	1	7,384	7,416	32	8,154	8,160	5
その他有価証券	40,330	45,408	5,077	13,952	41,543	27,590	26,566	45,211	18,645
株式	29,601	30,409	808	32,462	33,908	1,446	34,535	35,840	1,304
債券	10,687	11,392	705	△ 2,605	6,303	8,909	2,102	7,596	5,494
その他	42	3,607	3,564	△ 15,904	1,330	17,235	△ 10,071	1,774	11,846
合計	50,559	55,638	5,078	21,336	48,959	27,623	34,721	53,371	18,650
株式	29,601	30,409	808	32,462	33,908	1,446	34,535	35,840	1,304
債券	20,775	21,480	705	4,760	13,670	8,909	10,190	15,685	5,494
その他	183	3,749	3,565	△ 15,886	1,381	17,267	△ 10,005	1,846	11,851

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、各期末時点の貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金等

(単位：百万円)

	2021年6月末 (A)	2022年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	2022年3月末
預金等	5,145,954	5,319,848	173,894	5,204,586
預金	5,056,927	5,261,246	204,318	5,145,984
うち個人預金	3,993,091	4,156,234	163,142	4,077,940
うち法人預金	1,063,836	1,105,012	41,176	1,068,044
うち要求払預金	3,320,866	3,515,737	194,871	3,395,210
うち定期性預金	1,736,061	1,745,509	9,447	1,750,774
譲渡性預金	89,026	58,602	△ 30,424	58,602

(2) 個人預かり資産

(単位：百万円)

	2021年6月末 (A)	2022年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	2022年3月末
個人預かり資産	524,981	530,228	5,247	539,069
公共債	84,211	80,682	△ 3,529	81,660
投資信託	122,580	121,038	△ 1,542	129,884
金融商品仲介	19,076	21,406	2,330	21,991
保険	299,111	307,100	7,988	305,532

(3) 貸出金

(単位：百万円)

	2021年6月末 (A)	2022年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	2022年3月末
貸出金	3,854,334	3,909,363	55,028	3,898,706
消費者ローン	1,655,873	1,714,102	58,229	1,704,531
総貸出に占める割合	42.96%	43.84%	0.88%	43.72%
住宅ローン	1,607,655	1,663,549	55,894	1,653,998
総貸出に占める割合	41.71%	42.55%	0.84%	42.42%
その他ローン	48,217	50,553	2,335	50,533
総貸出に占める割合	1.25%	1.29%	0.04%	1.29%
中小企業等向け貸出金	3,106,777	3,177,586	70,809	3,176,317
中小企業等貸出金比率	80.60%	81.28%	0.67%	81.47%